

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)								
事業名	ポジティブ・アクション能力アップ助成金(経過措置分)		担当部局	雇用均等・児童家庭局				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	雇用均等政策課			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画		主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となっている事情の改善(ポジティブアクション)を目的として、働き続けることを希望する女性労働者が就業意欲を失うことなく、その能力を伸張・発揮できる環境整備を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性の職域拡大、管理職登用等に必要とされる能力の付与のための一定の研修プログラムを作成・実行し目標を達成した事業主等に対して助成を行う。(平成26年度限りで廃止(平成26年度中に数値目標を立てた事業主について、平成29年度までの経過措置実施。)							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	当初予算	121	14	45	23	0		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	121	14	45	23	0		
	執行額	0	0	0.3				
	執行率(%)	0%	0%	1%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	1%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	23	0					
	計	23	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29	目標最終年度 年度
	助成金を支給されたことにより女性労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上	成果実績	%	-	-	100	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	90
		達成度	%	0	0	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業主に対するアンケート							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助成金支給決定件数	活動実績	件	0	0	1	-	-
		当初見込み	件	405	45	150	75	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)/活動実績(Y)	単位当たり コスト	千円	-	-	300	300	
		計算式	X/Y	-	-	300/1	225,00/75	

政策評価・ 経済・財政 再生アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		測定指標	定量的指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
		男女雇用機会均等法に基づき、事業主に対し都道府県 労働局が実施した行政指導の是正割合(年度内)	実績値	%	96.4	98.7	97.4	-	29 年度	年度		
			目標値	%	90	90	90	-	90			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		女性の職域拡大、管理職登用等に必要とされる能力の付与のための一定の研修プログラムを作成・実行し目標を達成した事業主等に対して助成を行うことにより事業主の取組を促し、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となっている事情の改善を図る。										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		(第一階層) KPI	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		(第二階層) KPI	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性の活躍促進は、現内閣の最重要課題とされており、インセンティブの付与等により当該取組に対して経済的に支援する等の政策的な後押しが求められているところであり、本事業の目的は広く国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性の活躍促進を図るために政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源にしているが、女性の活躍推進を図ることで女性の継続就業率、労働力率の上昇の効果が期待でき、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化にもつながるものであることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業では、「女性の職域拡大」又は「女性の管理職登用等」に係るポジティブアクションのみを対象とし、実施方法についても訓練のみに限定しており、また、数値目標を達成して始めて助成可能となるため、現時点では支給申請に至る事業主が少なかったものと考える。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本事業では、「女性の職域拡大」又は「女性の管理職登用等」に係るポジティブアクションのみを対象とし、実施方法についても訓練のみに限定しており、また、数値目標を達成して始めて助成可能となるため、現時点では支給申請に至る事業主が少なかったものと考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業では、「女性の職域拡大」又は「女性の管理職登用等」に係るポジティブアクションのみを対象とし、実施方法についても訓練のみに限定しており、また、数値目標を達成して始めて助成可能となるため、支給申請に至る事業主が少なかったものと考える。				
	改善の方向性	本事業については、平成26年度限りで廃止している(平成26年度中に数値目標を立てた事業主について、平成29年度まで経過措置を実施。)				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューーシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	/
平成28年度	-					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

厚生労働省
(支給要領等の作成)
都道府県労働局
(申請受理、審査、支給事務)
0.3百万円

↓ [助成]

A. 事業主
0.3百万円
(ポジティブアクションの取組)

A.A社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	ポジティブアクションの取組	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 务 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	A社	-	ポジティブアクションの取組	0.3	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 务 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (契 約 額 10 億 円 以 上)
1		-	-	-	-		-	--	